

建設消防委員会

〔一般会計決算審査特別委員会建設消防分科会〕

◎平成22年度総社市一般会計歳入歳出決算認定について

問 公園管理について、市内に公園がいくつあるのか、管理はどのようにしているのか。
答 市内に公園は100か所あり、町内会にお願いしているのが45か所ある。社会福祉法人に依頼が4件、シルバー人材センターが9件、指定管理者、NPO法人がそれぞれ1件である。



清音駅東口

39件については民間の方で作られた小規模な遊園地であり、そのうち35件については、町内会で草取りや照明、清掃の管理をしてもらっている。常盤公園の管理は、社会福祉法人に依頼している。

問 清音駅舎周辺の監視委託料87万6千円が執行されているが、駅舎周辺の管理はどのようにしているのか。
答 駅舎監視委託料については、清音駅東口を平成22年2月に開設、東口の放置自転車の監視業務を清音駐輪場管理組合に委託している。不法駐輪等があれば、張り紙をするなどの監視を委託している。

問 消防救急無線デジタル化整備について、現在の状況はどうか。
答 平成28年5月31日まで、アナログ無線が使用できる。このため、電波伝搬調査として市内基地局4か所の候補地で電波を発信してカバーエリアを確認し、24年度実施設計、

25〜27年度で整備をしていきたい。

〔常任委員会〕
当委員会で審査した案件は議案3件であり、いずれも原案どおり可決すべきと決定しました。主なものは次のとおりです。

◎平成23年度総社市一般会計補正予算（第2号）

問 井手川改修について、先の台風12号で河川氾濫となり何戸か床上、床下浸水の恐れがあった。改修、改良工事を早くしてほしい。
答 平成18年度から工事着手し、22年度末には延長820mのうち、460mが完了している。全体では56%である。予算化するよう努力する。

問 消防団員の公務災害に対する負担金の追加が大震災の關係で単年度だけで2325万6千円となっているが、実際に災害補償はどれくらいになるのか。
答 あくまで一例だが、死亡



井手川

の場合、勤続10年未満の分団長で扶養家族、妻、子ども2人の場合、一時金、年金の合計2540万円となる。

◎平成23年度総社市総社駅南地区土地画整理事業費特別会計補正予算（第1号）

問 平成23年度の総事業費及び国庫補助対象事業費はいくらか。そのうち社会資本整備総合交付金である国庫補助金は最終的にいくらになるのか。
答 総事業費は補正も含めて約6億9500万円、国の対象事業費は2億2446万円で、そのうち4割の8978万4千円が国の交付金である。

総務文教委員会

〔一般会計決算審査特別委員会総務文教分科会〕

◎平成22年度総社市一般会計歳入歳出決算認定について

問 光通信線の維持管理委託の内容と委託料との整合性を検証しているのか。
答 維持管理の内容については毎年同じであるが、道路等の工事や区画整理地内の建物の移転等に伴い、電柱等が移動する工事があった場合は、



指定管理者方式で運営しているきびじアリーナ

委託する範囲が大きく変わる。

問 指定管理方式により運営している施設を利用して人の意見は、どの程度反映しているのか。
答 施設の運営に関する不備がある場合は、指定管理者に対して指導をしている。

問 体育振興に関する各団体への市の補助金の考え方はどうなっているのか。
答 予算が厳しいため、順次縮小をしているのが現状であるが、必要なものについては今後も確保していきたい。

問 学校の備品、特に楽器関係を計画的に購入しているのか。
答 音楽のレベルの低下を招かないように、計画を立て対応する。

〔常任委員会〕
当委員会で審査した案件は議案4件、請願1件であり、いずれも原案どおり可決、また、採択すべきと決定しました。主なものは次のとおりで

す。

◎総社市暴力団排除条例の制定について

問 本市において、適応できるように事例があるか。
答 今までにはないが、今後、市の公共施設等の利用に適用する場合も考えられる。

問 既に施行されている県条例との関係と罰則についての考えはどうか。
答 市の罰則は設けない。市条例をふまえ、県が違反事例があることをマスクミ等に公表すると考えられる。

◎総社市都市計画税条例の一部改正について
現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して、税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、関係条文の整備を行うもの。

◎平成23年度総社市一般会計補正予算（第2号）
希望退職者の退職手当の補正予算措置の時期は適正か。

希望退職者の退職手当の補正予算措置の時期は適正か。



活躍する総社市の吹奏楽部（写真は総社東中学校）

答 退職者が確定した時点で、毎回補正をしている。

問 財政指標は良くなっているが、その理由を聞きたい。
答 交付税、臨時財政対策債等の外部要因が多かったためである。

◎請願
「30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択要請について」については、全員一致で採択すべきであると決定しました。